

問1 日本の社会保障制度の一つである介護保険制度について、その仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018

年 香川公立入試 類似）

1. 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。
2. 現役世代の所得を高齢者に仕送りする仕組みであり、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある公的年金制度。
3. 病気やけがをした際の医療費負担を軽減するため、すべての国民が加入して所得に応じた保険料を納付する医療保険制度。
4. 経済的に困窮して最低限度の生活が維持できない人に対し、国が税金をもとに生活費などを支給する公的扶助制度。

問2 日本の社会保障制度のうち、高齢化の進展に伴い、介護を必要とする人を社会全体で支えるために導入された制度を何と称しますか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 医療保険制度
2. 年金保険制度
3. 介護保険制度
4. 雇用保険制度

問3 不景気の際に政府が公共投資を増加させる理由として、経済への影響を踏まえた説明で適切なものはどれですか。（2019年 鳥取公立入試 類似）

1. 政府の支出を抑制することで、国債の発行額を減らし財政の健全化を図るため
2. 通貨の供給量を減らすことで、急激なインフレーションを抑え物価を安定させるため
3. 仕事が減少している民間企業の受注を助け、雇用を創出して社会全体の需要を生み出すため
4. 所得の高い層に重い税を課することで所得を再分配し、国民の格差を是正するため

問4 日本の財政支出において、1980年代後半に「公債金の割合が一時的に減少し、右肩下がりの推移」を見せた要因として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 歴史/公民公立入試 類似）

1. バブル経済の影響で大幅な増収となり、新規に発行する国債の額を抑えることができたため。
2. 高度経済成長が安定期に入り、公共事業への支出を大幅に削減して財政再建を達成したため。
3. 所得倍増計画の実施により国民所得が増え、社会保障関係費の国庫負担が不要になったため。
4. 円高不況を克服するために輸出を制限し、政府が緊縮財政を徹底して行ったため。

問5 政府は国民から集めた税金などを財源として、豊かな生活や経済活動の基盤となる施設を整備しています。道路、公園、下水道などのように、多くの人々が共同で利用する公共施設のことを総称して何と呼びますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 社会資本
2. 民間資本
3. 個人資産
4. 固定資本

問6 景気が後退している不況期において、政府と日本銀行（中央銀行）が景気を回復させるために実施する政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。
2. 政府が増税を行って財政を安定させ、日本銀行が国債を売却することで市場の通貨量を減らす。
3. 政府が公共事業の予算を削減し、日本銀行が民間金融機関へ国債を売る「売りオペレーション」を行う。
4. 政府が所得税の増税を実施し、日本銀行が市場に流通するお金の量を抑えて物価の上昇を防ぐ。

問7 景気変動の波において、生産活動が活発になり物価が上昇し続ける「好況」の局面にあるとき、景気の行き過ぎを抑えるために政府が行う財政政策として最も適切なものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 増税を行って国民の購買力を抑え、同時に公共事業の支出を減らす
2. 減税を行って企業の投資を促し、同時に公共事業の支出を増やす
3. 増税を行って政府の収入を増やし、その資金で公共事業の支出を増やす
4. 減税を行って家計の消費を刺激し、同時に公共事業の支出を減らす

問8 日本の社会保障制度は4つの柱から成り立っていますが、そのうち感染症の予防や上下水道の整備など、人々の健康の維持・増進や生活環境の改善を目的として国や地方公共団体が行う活動を何と称するか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 社会保険
2. 社会福祉
3. 公的扶助
4. 公衆衛生

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。	介護保険制度は、急速に進む少子高齢化を背景に、家族の負担を軽減し社会全体で高齢者介護を支えるために2000年から施行されました。日本の社会保障の4つの柱のうち「社会保険」に分類され、40歳から加入して保険料を納める義務が生じます。選択肢にある20歳からの加入は国民年金、税金を財源とする困窮者への支援は生活保護（公的扶助）の説明です。
問2	答え 3 介護保険制度	社会保障制度のなかでも、高齢社会において介護負担を家族だけでなく社会全体で分担するために作られた仕組みです。2000年から実施されており、40歳以上の国民が保険料を支払う義務を負います。これにより、介護が必要と認定された際に、訪問介護などのサービスを少ない自己負担で利用できるようになりました。
問3	答え 3 仕事が減少している民間企業の受注を助け、雇用を創出して社会全体の需要を生み出すため	不景気時には民間企業の活動が停滞するため、政府が橋や道路といった公共事業を発注することで、建設業などを中心とした民間企業の活動を支援します。これにより、関連する労働者の雇用が確保され、賃金が支払われることで人々の購買力が高まり、消費の拡大を通じて経済全体を活性化させる狙いがあります。このように、民間の不足している需要を政府が補うことが財政政策の重要な役割の一つです。
問4	答え 1 バブル経済の影響で大幅な税収増となり、新規に発行する国債の額を抑えることができたため。	1980年代後半は、地価や株価が急騰するバブル経済の時期にあたります。活発な経済活動を背景に、国には多額の税収が入るようになりました。この豊富な税収によって、歳入に占める公債金の割合（公債依存度）が一時的に低下する現象が起きました。しかし、その後のバブル崩壊と景気後退により、再び公債依存度は上昇に転じることになります。
問5	答え 1 社会資本	道路や下水道、公園といった施設は、私たちが生活したり企業が活動したりする上で欠かせない基盤（インフラ）です。これらは「社会資本」と呼ばれ、営利目的の民間企業では整備が難しいため、政府や地方公共団体が公共の利益のために提供しています。
問6	答え 1 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。	不況時には、家計や企業の経済活動を刺激する必要があります。政府は減税によって自由に使えるお金を増やしたり、公共事業を増やすことで仕事を作り出したりする「財政政策」を行います。これに合わせ、日本銀行は「買いオペレーション」によって市場の通貨量を増やし、金利を下げた資金を借りやすくする「金融政策」を実施し、景気の下支えを図ります。
問7	答え 1 増税を行って国民の購買力を抑え、同時に公共事業の支出を減らす	景気が過熱する好況期には、需要が供給を大幅に上回ることでインフレーション（物価の持続的上昇）を招く恐れがあります。政府はこれを抑制するため、増税によって家計や企業の自由に使えるお金（可処分所得）を減らして消費や投資を抑えるとともに、公共事業への支出を削減して社会全体の需要（有効需要）を減少させる政策をとります。
問8	答え 4 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱で構成されています。このうち公衆衛生は、感染症の予防、上下水道の整備、食品衛生の管理、保健所での健康相談など、国民が健康に生活できる環境をつくるための公的な活動を指します。社会保険は医療や年金など、社会福祉は高齢者や障害者等の支援、公的扶助は生活困窮者の救済（生活保護）を主な役割としています。

問1 社会の基盤となる道路や公園などの施設について、政府が供給の主導権を握っている理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2017年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 利用者が限定的であり、私企業が運営すると不平等が生じる恐れがあるため | 2. 多額の建設費用がかかる一方で利益を上げにくく、私企業による提供が困難であるため | 3. 全ての公共施設は法律によって私有化が厳格に禁止されているため | 4. 利用料金を無料にしなければならないという国際的なルールが存在するため |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|

問2 日本の社会保障制度は「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「公衆衛生」の4つの柱から成り立っています。このうち「介護保険制度」が属する分類と、その仕組みについて説明した文として正しいものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 社会保険に分類され、40歳以上の国民が保険料を出し合って介護を支える。 | 2. 社会福祉に分類され、国や自治体の全額負担によって介護サービスを提供する。 | 3. 公的扶助に分類され、生活に困窮した高齢者に限定して介護費用を支給する。 | 4. 社会保険に分類され、20歳以上の全ての国民が保険料を支払う義務がある。 |
|--|---|--|--|

問3 1980年度から2000年度にかけての日本の財政状況を説明した文として、適切なものはどれですか。なお、1980年代後半には国債発行額が一時的に減少し、その後1990年代に入ると急増したという推移を踏まえて答えてください。（2018年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 1980年代後半の好景気で一度は財政が安定したが、1990年代のバブル崩壊後の景気対策により国債発行額が急増した。 | 2. 1980年代後半は石油危機の影響で国債依存度が高まったが、1990年代には輸出の拡大により財政赤字が解消された。 | 3. 1980年代から2000年度まで一貫して国債依存度は低下し続けており、日本の財政健全化が進んだ時期である。 | 4. 1990年代以降、少子高齢化の影響で社会保障費が削減されたため、国債を発行する必要がなくなった。 |
|--|---|--|---|

問4 家計、企業、政府の間で行われる経済の循環において、企業は政府から公共サービスを受ける代わりに、その利益（所得）に応じて税金を納めています。このとき、企業から政府へと支払われる税金を何といいますか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 法人税 | 2. 所得税 | 3. 相続税 | 4. 配当金 |
|--------|--------|--------|--------|

問5 政府が家計に対して行う経済的支援のうち、年金、医療、介護、生活保護などを通じて国民の生活の安定を図る仕組みを何といいますか。（2021年 島根公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 社会保障 | 2. 公共事業 | 3. 補助金 | 4. 累進課税 |
|---------|---------|--------|---------|

問6 租税や社会保険料といった国民負担を低く抑えることで個人の自由な経済活動を促す一方、政府による医療や年金などの社会保障給付の範囲も限定的になる社会のあり方を何と呼びますか。（2026年 青森公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 低負担・低福祉 | 2. 高負担・高福祉 | 3. 低負担・高福祉 | 4. 高負担・低福祉 |
|------------|------------|------------|------------|

問7 アメリカ、日本、デンマークの3カ国における社会保障支出の現状を比較した記述として、正しいものを選びなさい。（2020年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. デンマークは3カ国の中で社会保障支出の割合が最も高く、それに伴い国民負担率も最も高い。 | 2. 日本はデンマークよりも社会保障支出の割合が高く、世界で最も国民負担率が高い国となっている。 | 3. アメリカは社会保障支出の割合がデンマークよりも高いが、国民負担率は日本よりも低い。 | 4. これら3カ国の比較では、社会保障支出の割合が大きくなるほど国民負担率が下がるという関係が見られる。 |
|--|--|--|--|

問8 1980年度と2023年度の日本の一般会計歳入（収入）の構成を比較した記述として、正しいものはどれですか。（2024年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 1980年度には導入されていなかった消費税が、2023年度には歳入の約20%を占める主要な財源となっている。 | 2. 1980年度から2023年度にかけて、所得税と法人税の合計額が公債金の額を常に上回るようになった。 | 3. 公債金（国債）による収入の割合は、社会保障の充実により1980年度よりも2023年度の方が低下している。 | 4. 消費税の増税が行われた結果、2023年度の歳入において借金である公債金に頼る必要がなくなった。 |
|---|--|---|--|

問9 景気が停滞している局面において、政府と日本銀行が景気を浮揚させるために実施する政策の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2022年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 政府が所得税や法人税などの減税を行い、日本銀行が銀行から国債を買い入れる | 2. 政府が公共事業を縮小して増税を行い、日本銀行が銀行から国債を買い入れる | 3. 政府が所得税や法人税などの減税を行い、日本銀行が銀行に国債を売りつける | 4. 政府が公共事業を拡大して増税を行い、日本銀行が銀行に国債を売りつける |
|---|--|--|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 多額の建設費用がかかる一方で利益を上げにくく、私企業による提供が困難であるため	社会資本は、建設や維持に膨大な費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が営利目的で提供するには適していません。しかし、これらは経済の発展や国民の安全な生活に欠かせないものであるため、政府が税金や公債を財源として整備を行い、社会全体にサービスを提供しています。
問2	答え 1 社会保険に分類され、40歳以上の国民が保険料を出し合って介護を支える。	介護保険は、あらかじめ出し合った「保険料」を主な財源として、リスク（介護が必要な状態）が生じた際にサービスを給付する「社会保険」の一種です。加入義務が生じるのは20歳から（国民年金など）ではなく、40歳からであるという点が大きな特徴です。これにより、老後の不安を社会全体で軽減することを目的としています。
問3	答え 1 1980年代後半の好景気で一度は財政が安定したが、1990年代のバブル崩壊後の景気対策により国債発行額が急増した。	1980年代後半の好景気（バブル経済）期には増収により国債への依存が和らぎましたが、1990年代初頭にバブルが崩壊すると状況は一変しました。深刻な不況を打開するために政府は大規模な公共事業などの景気刺激策を繰り返しましたが、不況で増収が落ち込んでいたため、その資金源として大量の国債を発行せざるを得なくなり、国債依存度は再び急上昇しました。
問4	答え 1 法人税	企業は生産活動を通じて得た利益の中から、国や地方自治体に対して税金を納めます。これは、政府が提供するインフラ整備や警察・消防などの公共サービスを受取るための応分の負担という側面を持っています。個人の所得に課される所得税や、亡くなった人の財産を受け継ぐ際にかかる相続税、利益の分配である配当金とは明確に区別されます。
問5	答え 1 社会保障	家計は政府に対して租税を支払う義務を負っていますが、その見返りとして病気や高齢、失業といった生活上のリスクに対する支援を受け取ります。この社会保障は、所得の再分配としての側面も持ち、社会全体のセーフティネットとして機能しています。
問6	答え 1 低負担・低福祉	国民が支払う税金や社会保険料を安く設定する代わりに、政府が提供する公共サービスや社会保障を最小限にとどめる考え方は、個人の手元に残るお金は増えますが、病気や老後における医療費・介護費などの自己負担額は大きくなる傾向にあります。
問7	答え 1 デンマークは3カ国の中で社会保障支出の割合が最も高く、それに伴い国民負担率も最も高い。	各国の統計によると、アメリカ、日本、デンマークの順に、国内総生産（GDP）に対する社会保障支出の割合が増えるにつれて、国民負担率も高くなる傾向が示されています。デンマークに代表される北欧諸国は、手厚い社会保障サービスを提供する代わりに国民の負担も重い「高福祉・高負担」の形態をとっています。
問8	答え 1 1980年度には導入されていなかった消費税が、2023年度には歳入の約20%を占める主要な財源となっている。	日本の消費税は1989年に導入されたため、1980年度の統計には存在しません。しかし、2023年度の予算案では、消費税は歳入の約20.4%を占め、所得税や法人税と並ぶ重要な税収となっています。一方で、増収だけでは足りない分を補う公債（国債）への依存度は依然として高く、財政の健全化が課題となっています。
問9	答え 1 政府が所得税や法人税などの減税を行い、日本銀行が銀行から国債を買い入れる	不況対策として、政府は財政政策により個人の購買力や企業の投資意欲を高めるため、税金を安くする「減税」や公共投資の拡大を行います。これと並行して、日本銀行は金融政策により、市場の通貨量を増やすために国債を買い入れる「買いオペ」を実施します。増税や国債の売却（売りオペ）は、景気が加熱しすぎたインフレ期の抑制策として用いられる手法です。

問1 社会保障と財政の関係について、政府が所得税の減税や社会保険料の引き下げを実施すると同時に、医療機関で支払う窓口負担の割合を引き上げる政策をとった場合、この社会が目指す方向性として最も適切な説明はどれですか。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 個人の金銭的負担を軽減する代わりに、公的な社会保障給付を抑制する「低負担・低福祉」の社会
2. 高い税負担を維持することで、将来の年金受給額や医療サービスをより手厚くする「高負担・高福祉」の社会
3. 国民の負担は変えないまま、行政の効率化によって教育や福祉のサービスのみを拡充する社会
4. 現役世代の負担を増やし、高齢者の医療費や介護費の自己負担分を全額公費でまかなう社会

問2 好景気が行き過ぎた際、経済の安定を図るために政府が行う「景気抑制策」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 公共投資を減らし、増税を行う
2. 公共投資を増やし、減税を行う
3. 公共投資を増やし、増税を行う
4. 公共投資を減らし、減税を行う

問3 政府の役割の大きさと、社会における合意形成のあり方の関係を整理した分析において、政府が所得の再分配を積極的に行い、社会保障制度を充実させて格差の是正を目指す方針を選択した場合、その仕組みや社会への影響として最も適切な説明はどれか。（2023年 島根公立入試 類似）

1. 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。
2. 減税によって個人の手取りを増やし、民間の自由な経済活動を促すことで、市場競争による効率的な社会の実現を目指す。
3. 政府の支出を極力抑え、警察や国防などの最小限の機能に限定することで、個人の自己責任による自由な生活を優先させる。
4. 公共事業を大幅に削減して財政赤字を解消し、民営化を推進することで、行政コストの削減と経済成長を両立させる。

問4 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。
2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。
4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。

問5 人々の生活の安定や経済的格差の是正を目的として、政府が積極的に役割を果たす「大きな政府」の仕組みと、その影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 税金などの国民負担を低く抑えることで、個人の消費や投資を促す仕組みである
2. 市場における自由な競争を最大限に優先するため、政府による規制をすべて廃止する
3. 高い税率や社会保険料による負担は生じるが、手厚い社会保障によって貧富の差を縮小させる
4. 政府の予算規模を極限まで小さくし、公共サービスの運営をすべて民間企業に委ねる

問6 日本の一般会計予算の歳出において、社会保障関係費に次いで大きな割合を占めており、過去の借金の返済や利子の支払いにあてられる費用のことを何というか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 国債費
2. 公債金
3. 地方交付税交付金
4. 公共事業関係費

問7 介護保険制度の仕組みや目的について正しく述べたものはどれですか。他の社会保障制度との違いに注意して選びなさい。

（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要な高齢者の自立支援や介護サービスを社会全体で提供する仕組み。
2. 老後の所得を保障することを主な目的として、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う仕組み。
3. 経済的に困窮し、最低限度の生活が維持できない人に対して、全額公費によって必要な扶助を行う仕組み。
4. 働く意思があるものの職を失った人に対し、再就職までの生活を支えるために給付を行う仕組み。

問8 消費税と所得税の性質を比較した説明として、最も適切なものはどれですか。なお、所得に占める消費の割合は、一般に低所得者ほど高いものとします。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. 消費税は所得に関わらず税率が一定であるため、所得に占める消費の割合が高い低所得者ほど、税の負担感が相対的に重くなる。
2. 所得税は累進課税制度を採用しているため、所得の低い人ほど税率が高くなり、所得の格差を広げる要因となっている。
3. 消費税は直接税であり、納税者と税を負担する者が同一であるため、所得の多寡にかかわらず垂直的な公平性が保たれている。
4. 酒類や外食を除く飲食品に適用される軽減税率は、高所得者の税負担を増やすことで逆進性を解消することを目的としている。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
個人の金銭的負担を軽減する代わりに、公的な社会保障給付を抑制する「低負担・低福祉」の社会
- 減税や保険料の引き下げは、国民負担率を低下させる「低負担」への動きです。一方で、医療・介護の自己負担額の引き上げは、政府による社会保障給付の支出を抑えることを意味するため、これらを組み合わせた政策は「低負担・低福祉」のモデルに該当します。この仕組みでは、自助努力がより重視されます。
-
- 問2** **答え 1**
公共投資を減らし、増税を行う
- 好景気の局面では、消費や投資が過熱し、物価が急激に上昇するインフレーションが懸念されます。政府は、道路やダム建設といった「公共投資」を縮小して社会全体の支出を抑えるとともに、所得税や法人税などの「増税」を行うことで、家計や企業が自由に使えるお金を減らし、景気の行き過ぎを抑制します。
-
- 問3** **答え 1**
国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。
- 「大きな政府」の仕組みでは、社会保障の財源を確保するために増税や国民負担の増大が避けられませんが、その分、失業、病気、老後といった生活不安を社会全体で支え合うことが可能になります。これに対し、他の選択肢にあるような「減税」や「規制緩和」、「政府支出の削減」を重視する考え方は「小さな政府」と呼ばれ、個人の自由や経済の活性化を優先するモデルです。
-
- 問4** **答え 2**
40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
- 介護保険制度は、自立した生活を支援するために、現金ではなく「サービス（現物給付）」を提供するのが特徴です。加入対象は40歳以上で、保険料と公費（税金）を財源として運営されています。サービス利用時の自己負担額は、所得に応じて1割から3割の間で設定されています。
-
- 問5** **答え 3**
高い税率や社会保険料による負担は生じることが、手厚い社会保障によって貧富の差を縮小させる
- 「大きな政府」は、政府が積極的に経済や社会に関与し、福祉を充実させようとする考え方です。所得の高い層から多くの税を徴収し、それを社会保障などを通じて分配することで経済的格差を改善する効果があります。一方で、国民の負担が増えることや、財政規模が拡大することによる非効率性が課題となります。
-
- 問6** **答え 1**
国債費
- 国が過去に発行した国債の元金を返済したり、その利子を支払ったりするために計上される経費のことです。歳出全体の約4分の1を占めており、その他の政策に使える予算を圧迫する要因となっています。なお、選択肢にある「公債金」は国債を発行して得られる収入（借金そのもの）を指し、「歳入」の項目にあたるため区別が必要です。
-
- 問7** **答え 1**
40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要な高齢者の自立支援や介護サービスを社会全体で提供する仕組み。
- 介護保険は、高齢化に伴う介護費用の増大を社会全体で分かち合うために創設されました。選択肢にある「老後の所得保障」は年金制度、「最低限度の生活保障」は生活保護（公的扶助）、「失業時の支援」は雇用保険の説明であり、介護保険は「40歳からの保険料負担」と「介護サービスの給付」が大きな特徴です。
-
- 問8** **答え 1**
消費税は所得に関わらず税率が一定であるため、所得に占める消費の割合が高い低所得者ほど、税の負担感が相対的に重くなる。
- 消費税は商品やサービスの購入に対して一律に課税されるため、所得の低い層ほど、生活のために支払う税金が所得全体に占める割合（負担割合）が高くなる「逆進性」という課題があります。この負担を和らげるために、生活必需品の税率を低く抑える軽減税率制度などが導入されていますが、これは低所得者の負担を相対的に軽減することを目的としています。

問1 介護保険制度の仕組みや導入された背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 国民皆保険の原則に基づき、20歳になったすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある。
2. 高齢化が進む中で家族の負担を軽減し、社会全体で介護を支えるため、40歳以上の国民が保険料を負担している。
3. 病気やけがの際の治療費を保障することが主な目的であり、窓口で支払う医療費の自己負担割合を決定する制度である。
4. 老後の生活の安定を図るため、現役世代が支払う保険料を積み立て、高齢者に現金を給付する制度である。

問2 日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。
2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。
3. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。
4. 低所得者に対して高い税率を課すことで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。

問3 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 大阪公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
2. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
3. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
4. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。

問4 社会福祉の具体的な内容として、日本の社会保障制度の仕組みに基づいた適切な説明はどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 身体に障がいがある人が、自立した生活を送るためのリハビリテーションや支援を受ける。
2. 病気やけがをしたときに備えて、国民が普段から出した保険料で医療費をまかなう。
3. 収入が少なく生活が苦しい世帯に対し、国が税金を財源として生活費を支給する。
4. 地域の感染症予防や、飲食店などの衛生状態を保健所が検査して住民の健康を守る。

問5 日本の社会保障制度を支える「生産年齢人口」と「社会保障給付費」の関係について、近年の動向を正しく述べたものはどれですか。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。
2. 生産年齢人口が急増したことで社会保障の財源が豊かになり、高齢者への給付額が1999年時の2倍以上に引き上げられた。
3. 65歳以上の人口が減少傾向に転じたため、社会保障給付費の総額は1999年の約75兆円を下回る水準まで低下している。
4. 現役世代の負担を減らすため、社会保障給付費の財源をすべて国債（借金）でまかなう制度が確立され、保険料徴収は廃止された。

問6 1989年に日本で初めて導入された「消費税」に関連する記述として、正しいものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 商品の購入やサービスの提供に対して広く課される税であり、導入によって1円硬貨の必要性が高まった。
2. 所得が多いほど高い税率が適用される直接税であり、バブル経済を抑制するために導入された。
3. 円高による輸出産業への打撃を抑えるため、政府が補助金として企業に配布する目的で導入された。
4. 1ドル=360円の固定相場制を維持するために、海外からの輸入品に一律に課された税である。

問7 日本の所得税などに導入されている、所得が多くなるに従って適用される税率も段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. 累進課税制度
2. 一律課税制度
3. 逆進的課税制度
4. 固定資産課税制度

問8 1970年度には約3.5兆円であった日本の社会保障制度に関わる給付額の総計は、高齢化の進展などを背景に、2022年度には約131兆円に達しています。この費用の名称と、その給付の大部分を占める制度の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 社会保障給付費 — 社会保険
2. 公共事業費 — 社会福祉
3. 社会保障給付費 — 公衆衛生
4. 公的扶助費 — 年金制度

答え合わせ・解説

問1	答え 2 高齢化が進む中で家族の負担を軽減し、社会全体で介護を支えるため、40歳以上の国民が保険料を負担している。	かつての日本では家族が介護を担うことが一般的でしたが、高齢者世帯の増加や介護期間の長期化に対応するため、社会保険の仕組みを利用してサービスを提供するようになりました。保険料を支払う年齢が「40歳以上」である点は、医療保険（全年齢）や年金保険（20歳以上）との大きな違いとして入試でよく問われます。
問2	答え 1 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。	所得の再分配は、累進課税制度（所得が高いほど高い税率を適用する仕組み）と、社会保障制度による現金給付やサービスを組み合わせることで行われます。これにより、高所得者から集めた税金を所得の低い層へ移転させ、社会全体の経済的な格差を縮小させています。
問3	答え 1 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	1960年代前半に池田勇人内閣が「所得倍増」によって工業化と都市化を強力に進めた結果、日本は世界第2位の経済大国へと躍進しました。しかし、その過程で都市の過密化や地方の過疎化、公害問題などの弊害が生じたため、1970年代に入り田中角栄内閣が「日本列島改造論」を提唱し、高速道路や新幹線網の整備を通じて地方の活性化を図ろうとしました。このように、各内閣の政策は前の時代の課題を受け継ぐ形で展開されています。
問4	答え 1 身体に障がいがある人が、自立した生活を送るためのリハビリテーションや支援を受ける。	社会福祉は、特定の支援を必要とする対象者（高齢者、障がい者、児童など）に対して具体的なサービスを提供することが特徴です。他の選択肢のうち、保険料を財源とするものは「社会保険」、税金によって生活を直接支えるものは「公的扶助」、地域の衛生環境を整えるものは「公衆衛生」に該当します。
問5	答え 1 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。	日本の社会保障は、主に現役世代が支払う保険料や税金によって、高齢者などの生活を支える仕組みとなっています。しかし、少子高齢化によって15歳から64歳の「生産年齢人口」が1999年の約8500万人から2019年には約7500万人まで減少する一方、社会保障給付費は増加し続けているため、現役世代一人あたりの「負担の増加」が避けられない状況にあります。
問6	答え 1 商品の購入やサービスの提供に対して広く課される税であり、導入によって1円硬貨の必要性が高まった。	消費税は、特定の物品に課されていた物品税などを廃止し、消費に対して広く公平に負担を求める間接税として導入されました。導入時の税率は3%であったため、それまであまり使われなかった1円硬貨が日々の買い物で不可欠となり、通貨の発行枚数という経済指標にも大きな影響を与えました。他の選択肢にある累進課税（所得税）や為替制度とは性質が異なります。
問7	答え 1 累進課税制度	所得が多い人ほど高い税率を適用することで、納税能力に応じた公平な負担を求める仕組みです。個人の所得格差を是正し、富の再分配を行う役割を担っています。所得額の増加に合わせてグラフが階段状に右肩上がりになる特徴があります。
問8	答え 1 社会保障給付費 — 社会保険	日本において、年金、医療、福祉などの給付に充てられる費用の総額は「社会保障給付費」と呼ばれます。この費用は1970年と比較して非常に大きな増加傾向にあります。内訳としては、現役世代と企業が保険料を出し合い、高齢者らの生活を支える「社会保険（年金・医療・介護など）」の割合が最も大きく、給付費全体の大部分を占めています。

問1 財政における公債金の割合が高い状態が続くことは、将来の社会にどのような影響を及ぼすと懸念されていますか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. 将来、国債の返済や利子の支払いに充てる予算が増えることで、社会保障や教育などの行政サービスに自由に使える予算が圧迫される。
2. 国債を発行すればするほど、将来の世代が支払わなければならない税率が自動的に引き下げられるため、国民の生活は豊かになる。
3. 公債金は将来の世代へのプレゼントとしての性質を持つため、現世代が負担を肩代わりしている状態である。
4. 国債の利子は現在の高齢者がすべて負担する仕組みになっているため、将来の現役世代の負担が増えることはない。

問2 社会保障の財源構成と給付水準の関係において、国が国民の生活を広く手厚く保障しようとする「大きな政府」がとる一般的な方針として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山形公立入試 類似）

1. 税金による財源確保を重視し、国民への給付水準を高く設定する方針
2. 社会保険料による財源確保を重視し、公的な給付水準を抑制する方針
3. 税金による財源確保を重視するが、個人の自助努力を促すために給付水準を低くする方針
4. 民間の保険サービスへの加入を推奨し、国による給付の範囲を限定する方針

問3 日本の国の財政において、税収の推移を示すデータを確認すると、企業の利益に対して課される法人税は、景気の好況・不況に合わせて税収が激しく上下する傾向があります。これに対し、消費税が社会保障制度などを支える重要な財源として位置づけられている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度により、所得の格差を是正できるため。
2. 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。
3. 納税者と税を負担する人が同一の「直接税」であり、国民の納税意識を高めやすいため。
4. 景気が悪化した際に、政府が税率を即座に下げることによって消費を刺激しやすい性質を持つため。

問4 1990年代のバブル崩壊後の長期不況や、2008年の世界金融危機（リーマンショック）の影響を受けた時期の日本財政について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 少子高齢化の進展により社会保障関係費が歳出の最大項目となり、不足する財源を補うために公債の発行額が大幅に増加した。
2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やした結果、所得税や法人税などの税収のみで予算のすべてを賄えるようになった。
3. 高齢化の影響が限定的であったため社会保障関係費は抑制され、代わりに教育関係費が歳出の中で最も大きな割合を占めた。
4. 財政再建が成功したことにより公債の発行が停止され、国の借金である公債金収入への依存度はほぼ0%となった。

問5 日本の財政状況について、公債残高（国債などの残高）が1997年度の約258兆円から、2007年度には約541兆円、2017年度には約853兆円へと、20年間で約3.3倍に急増している統計データがあります。このように、社会保障費などの財源を補うために国債を大量に発行し続けることが、将来の社会に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。
2. 国債の発行による収入は現在の世代の利益のみを目的としており、返済の義務は発行時の政府がすべて負うため、将来への影響はない。
3. 公債残高は近年減少傾向に転じているため、将来の世代が負担する利子の支払いや元本の返済額は大幅に軽減される見通しである。
4. 国債を大量に発行することで通貨の価値が安定し、将来の世代は現在よりも少ない負担で社会保障制度を維持できるようになる。

問6 日本の一般会計歳出の推移において、1985年度には約10兆円であったものが、2012年度には約22兆円と2倍以上に増加し、現在の国家財政を圧迫する大きな要因となっている費用があります。この費用に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 愛知県公立入試 類似）

1. 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用
2. 道路やダムなどの社会資本を整備するために、国が公共事業として支出する費用
3. 地方自治体間の財政格差をなくすために、国から地方公共団体へ配分される費用
4. 社会保障制度を維持するために、医療や年金、介護などのサービスに支出される費用

問7 日本の財政において、累進課税制度が持つ「所得の再分配」という機能について述べた以下の説明のうち、空欄にあてはまる適切な語句の組み合わせはどれですか。「累進課税制度は、所得が高い人ほど高い税率を適用する仕組みであり、これによって税金納付後の（ ）を減らす効果がある。」（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 所得の格差
2. 物価の変動
3. 消費の総量
4. 貯蓄の割合

答え合わせ・解説

問1	答え 1 将来、国債の返済や利子の支払いに充てる予算が増えることで、社会保障や教育などの行政サービスに自由に使える予算が圧迫される。	大量の国債を発行し続けると、将来の予算（歳出）の中で、借金の返済や利子の支払いに充てられる「国債費」の割合が大きくなります。その結果、本来必要とされる福祉、教育、公共事業といった行政サービスに回せる予算が相対的に少なくなってしまう、将来世代の生活の質や社会の安定に影響を及ぼす可能性があります。これが「将来世代への負担」と言われる理由です。
問2	答え 1 税金による財源確保を重視し、国民への給付水準を高く設定する方針	「大きな政府」は、政府が積極的に経済や国民生活に関与し、福祉を充実させることを目指す考え方です。この立場では、主に税金を主な財源として確保することで、病気や老後、失業などのリスクに対して国が高い水準のサービスや現金を給付し、国民の生活を安定させようとしています。一方で、これに伴い国民の税負担は重くなる傾向があります。
問3	答え 2 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。	法人税は企業の利益（黒字）に対して課されるため、不況時には大幅に税収が減少するリスクがあります。一方で、消費税は日常生活における商品の購入やサービスの利用に対して課されるため、景気が悪化しても個人の消費活動がゼロになることはなく、税収が急激に落ち込むことはありません。このように、景気の影響を受けにくく「安定した税収」を確保できるという特性が、高齢化で増大し続ける社会保障費の財源として適していると判断されています。
問4	答え 1 少子高齢化の進展により社会保障関係費が歳出の最大項目となり、不足する財源を補うために公債の発行額が大幅に増加した。	1990年代以降、日本ではバブル崩壊後の深刻な不況に加え、少子高齢化が急速に進展しました。これにより、年金、医療、介護といった「社会保障関係費」が歳出の中で最も大きな割合を占めるようになり、2010年代には支出全体の3割を超える状況となりました。一方で、不況による税収の伸び悩みから、不足する財源を確保するために国の借金である「公債（国債）」の発行が急増し、財政の公債依存度が非常に高い水準となったことがこの時期の特徴です。
問5	答え 1 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。	国は税収だけで足りない予算を補うために、国の借金である国債を発行します。国債は利子をつけて返済（償還）しなければならないため、大量に発行し続けると、その返済資金を将来の増税や予算削減でまかなうこととなります。これは、現在の公共サービスの恩恵を現役世代が受ける一方で、その支払いを「将来の世代」に先送りしていることを意味し、世代間の公平性の観点から大きな課題となっています。
問6	答え 1 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用	日本の歳出のうち「国債費」は、過去に発行した国債の元金を返済する「元金償還費」と、その利子を支払う「利払い費」から構成されます。1980年代から国債の発行残高が増加し続けたことに伴い、国債費も増大しました。2000年度には約20兆円に達し、その後も高い水準で推移しており、教育や公共事業といった他の政策に使える予算を制限する一因となっています。
問7	答え 1 所得の格差	累進課税制度は、所得の多い層に対して高い税率を課す一方で、所得の低い層の負担を相対的に軽くする仕組みです。これにより、税金を支払った後の手元に残る金額の差が、税金を支払う前の差よりも小さくなるため、社会全体の所得の格差が是正されることとなります。